



高浜町で「地元開催型」の「産品相談・商談会」が開催されました

〔平成30年1月18日(木)〕

J A 若狭 高浜支店（福井県高浜町）にて、「地元開催型」の「産品相談・商談会」が開催され、福井県嶺南地域から4市町（美浜町、高浜町、おおい町、若狭町）、18事業者が参加しました。

今回の商談会では、午前にはバイヤーが事前を選んだ事業者と商談、午後には事業者が希望バイヤーとの商談を実施しました。

今回参加した事業者へのアンケートでは、「関東や関西などへ直接営業に行くことが難しく、このような機会があればまた参加したい」との声をいただいております。

高浜町商工会からは、「自分たちには繋がり無かった都市圏バイヤーを派遣していただき、有意義な商談会だった」との声をいただきました。

【産品相談・商談会に関するお問い合わせ】

地域振興部 振興業務課

（産品支援事業担当）

☎03-6372-7305

🌐www2.dengen.or.jp/html/works/hanbai/sanpin.html

✉hanbai@dengen.or.jp



高浜町での「産品相談・商談会」



「博多大丸」にて産品実践販売を行いました

〔平成30年2月14日(水)～20日(火)〕

「産品実践販売」は、電源地域の特産品事業者の販売力向上の支援を目的とした事業で、「一般型」と「短期型」の2種類のタイプをご用意しております。

「一般型」は大都市圏の百貨店や総合スーパー等の食品催事スペースで1週間程度販売を行うものです。「短期型」は、消費者とのコミュニケーションがより密に取れるマルシェや商店街などの店舗で2日間程度販売を行うものとなっております。大



第47回電源地域振興担当者講習会を開催しました

〔平成30年1月12日(金)〕

東京・築地において、第47回電源地域振興担当者講習会を開催しました。

本講習会は、全国の電源地域立地市町村のご担当者様などにご参加いただき、毎回ご好評いただいているものです。

今回は、地方創生、被災地復興などに関連するテーマでのご講演や、平成30年度諸政策・予算案をご説明いただきました。参加者からは、「地方経済や産

業発展、経済の好循環確立のため様々な支援を学び、とても勉強になった」「新年度予算案についていち早く省庁担当者から聞くことができ有意義だった」などのご感想をいただきました。

【講習会に関するお問い合わせ】

地域振興部 振興業務課

（研修事業担当）

☎03-6372-7305

🌐www2.dengen.or.jp/html/works/kensyu/index.htm

✉kensyu@dengen.or.jp

など、多様なニーズにお応えしていかなければならないことが分かった」「商品特性・地域特性など、説明することで、商



『博多大丸』での産品実践販売

品だけでなく、地域への興味をもっていただけた」との感想をいただきました。

平成30年度も、こうした販売支援サービスを実施する予定です。ぜひ、左記までお気軽にお問い合わせください。詳細は当センターホームページをご参照ください。

【産品実践販売に関するお問い合わせ】

地域振興部 振興業務課

（産品支援事業担当）

☎03-6372-7305

🌐www2.dengen.or.jp/html/works/hanbai/sanpin.html

✉hanbai@dengen.or.jp



第47回電源地域担当者講習会



研修No.6「地域農業を活性化するために 何を考えて行動すべきかを学ぶ」を実施しました

〔平成30年2月23日(金)〕

本研修では、多くの農村地域が直面している「農業の担い手不足」「耕作放棄地の拡大」に対し、地域農業を活性化するための取り組みについて、3名の講師からご講義をいただきました。

まず、株式会社農業技術通信社代表取締役の昆吉則様より「これからの水田農業をどうする？」と題して、減反政策の見直しや就農者の高齢化などの課題にに応じた次代の農業経営の取り組みとして、畑作技術体系の導入による水田農業の効率化や、飼料米に代わる作物として収益性が高い「子実トウモロコシ」の生産についてご講義いただきました。

講師による講義



続いて、株式会社マイファーム代表取締役社長の西辻一真様より「耕作放棄地の活用や新規就農者の育成への取り組みについてご紹介いただきました。同社は、農業の

素晴らしさをより多くの人に感じてもらい、「自産自消のできる社会」の実現を目指すという理念を掲げており、野菜づくりを楽しむ場としての体験農園、アグリイノベーション大学院による農業経営者の育成、新規農業プロジェクトの立ち上げなどの取り組みについて具体的な事例を交えてご講義いただきました。最後に、株式会社田切農産代表取締役の紫芝勉様より、「永續する農業を目指して」をテーマにご講義いただきました。荒廃農地対策として農地集積を進めるために、全農家が出資する営農組合の法人化に取り組み、地域住民の主体的な参加による農業の安定経営をどのようにして実現してきたのか、について実体験を踏まえてご紹介いただきました。

参加者からは「農業振興については、人づくりや地域貢献などが重要なのだと感じた。長期的なビジョンを持つこと、地域の実情に応じた施策の必要性を学び、今後の取り組みに活かしていきたい」との感想が寄せられました。



研修No.7「地域住民が主体となる地域運営と 小さな拠点づくりを学ぶ」を実施しました

〔平成30年1月25日(木)・26日(金)〕

本研修は、今年度初の取り組みとして、「地方創生」の中で政策目標として掲げられている「小さな拠点」「地域運営組織」の形成をテーマに実施しました。冒頭、国の担当官より現状と国の取り組みについて説明を受けた後、自治体、住民、中間支援団体それぞれの立場で地域の組織運営に取り組んでおられる講師の方々による講義とワークショップを織り交ぜながら研修を行いました。



講師による講義

住民が主体となり地域運営や小さな拠点の整備を進めていくには、住民それぞれが地域の課題に対し「自ら取り組みたい、みんなで取り組みたい」と「じ

ぶんごと」として捉えることが必要です。

本研修では、研修参加者がそれぞれ自分の地域の課題とその解決策を挙げ、それを誰が担うのか(自分ができるのか、人によってもらいたいか)を「じぶんごと」として考える過程を通じて、住民参加を実現するためのヒントを学びました。

また、各講師が関わっている地域運営組織の仕組みや具体的な取り組み内容に対して、参加者の皆様から多くの質問が出るなど高い関心が寄せられました。1日目終了後に開催した立食形式の情報交換会には多くの参加者、講師にご参加いただき、



ワークショップ

終了時刻を過ぎても話が尽きず、大変盛況な交流会となりました。参加者からは、「住民との協働、合意形成を行っていくにあたり、様々な事例、手法を伺うことができ参考になった」「地域の現状、課題を地域の人たち(自分たち)が考え、動き、工夫していくよう仕向けることが大切だということ」を念頭に今後業務にあたりたい」などの感想をいただきました。

【研修に関するお問い合わせ】

地域振興部 振興業務課

(研修事業担当)

03-6372-7305

www2.dengen.or.jp/html/works/kensyu/index.htm

kensyu@dengen.or.jp

電気のふるさと ～電源地域ニュース～ Vol.51

アンケートのお願い

「電気のふるさと～電源地域ニュース～」では、より良い誌面作りのため、アンケートを実施しております。多くの皆様のご意見をお聞かせいただければ幸いです。

当財団ホームページより、アンケートのご入力をお願いいたします。

[WebアンケートURL]

<https://www2.dengen.or.jp/html/df/form.html>